

「反対」の声次々と!

中央図書館 「駅前商業ビルふさわしくない!!」

- 中央図書館などを移転集約して整備する設計費（2024・25年整備工事、開館準備） 4045万円
 - 子ども文化科学館展示内容のリニューアル・基本計画 1019万円
- *2022年度予算1億7,729万円未使用

2022年度予算議会で決議した付帯決議では、「議会・利用者・有識者などの関係者に丁寧に説明し、理解していただいたうえで、移転先などを決定すること」としています。

今なお、市議会には、市民から新たな反対の請願が出され、議論は継続中です。利用者・市民へのアンケート調査では賛成よりも反対の意見がはるかに多く、市が有識者だと言われる図書館協議会でも社会教育委員会議でも、明確に理解できないと意思表示された方もおられ

たことからみても、とても納得を得たという状況ではありませんでした。

市長は記者会見で「付帯決議に沿った対応ができた」と述べていますが、一体、誰の理解を得たのでしょうか!

中央図書館の在り方は、一時的な「にぎわい」への貢献ではなく、広島市民の知の拠点として発展させるために、幅広い市民や専門家の知恵を集めたもっと慎重な検討が必要です。

ファミリープール縮小
小遊空間

広島駅南口・エールエールA館8~10階

広島県立総合体育館
ひろしま美術館
中央図書館
映像文化ライブラリー

子ども文化科学館
現地改修

子ども文化科学館
子ども図書館

子ども図書館
現地に残る

青少年センター
一部を子ども文化科学館へ機能を分散し解体へ

青少年センター
旧広島市民球場跡地

イベント・集客ゾーン

和記念公園

広島市外郭団体ホームページより

大型事業目白押し!

広島市2023年度予算
6695億円

市民の暮らし・子育てに冷たい!

2023年度の一般会計当初予算案は、総額6695億9266万円で、前年度当初に比べると106億円(1,6%)増えました。市長の改選前なので「骨格予算」といわれていますが、過去2番目の大規模な予算となりました。

市税収入は、企業の収益の落ち込みで法人市民税3,8%減少する見込みです。一方、給与収入の増加で個人市民税が2,7%増加し、固定資産税も2,7%増加する見込みなので、市税収入は2,2%(54億円)増えて2466億円になる見込みです。

借金は過去最高

市債発行は、前年比39億円(8,5%)減の426億円ですが、市債残高は226億円(1,9%)増え、1兆2230億円になりました。(臨時財政対策債を除くと前年比21億円減の6797億円)

年度末市債残高は、財政運営方針の1兆2000万円を230億円も上回り、今年も過去最高を更新する見通しです。(臨時財政対策債を除くと残高6797億円、財政運営方針の残高見込みを291億円上回っています)

子育て・暮らしに冷たい!

大型事業が次々と計画される中、市民の暮らしと営業は、コロナ禍に物価高騰が追い打ちをかけて悲鳴が

あがっていますが、国や県任せで市独自の対策はありません。

少子化に歯止めがかからない中、すべての子どものいる世帯を対象にした子育て支援がまったなしですが、新年度に独自に拡充した支援策は全くありません。

全国では教育・保育の無償化が次々とだされているというのに、新年度から放課後児童クラブの有料化が始まります。子どもの医療費助成も政令市や県内自治体を比較しても最低レベルです。子育てにとりわけ冷たい市政だといえます。

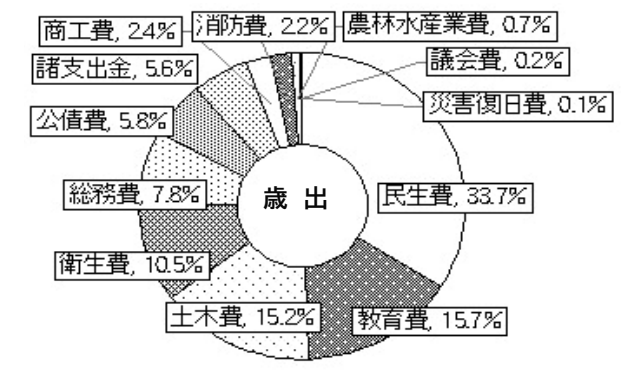
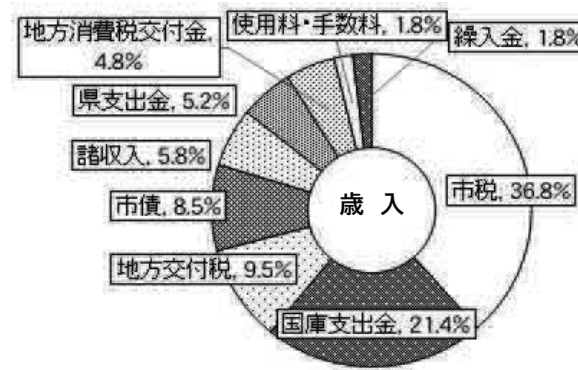
市長説明の主な大型事業

(新年度予算額)

広島駅南口再整備	81億1170万円
中央図書館エールエール館移転整備	4045万円
安佐市民病院跡地整備	2838万円
広島城魅力向上	2億1057万円
商工センターの活性化・MICE推進	3274万円
平和大通り利活用の推進	9646万円
西風新都環状線整備	21億2370万円
新中央市場の整備	*517億円
基町相生地区市街地再開発議事業	7億2237万円
サッカースタジアムの建設	36億6856万円
似島歓迎交流センター整備	16億円

*2024~2032年債務負担行為

G7サミット関連予算	6億6238万円
・広島サミット県民会議への負担金	1億2740万円
・消防特別警戒態勢の構築	4億5640万円



新年度の主な事業と予算

子ども・教育

3年後、安佐北区小学校の調理場を廃止して大規模民間給食センターに

2024～41年 159億3800万円

2021年、教育委員会は、小学校などの自校調理方式を廃止して、すべての小中学校の給食を民設民営の5か所の大規模給食センターに集約化する方針を示しました。

五日市地区に続いて、安佐市民病院跡地に可部給食センターを建てかえ拡張し12000食の給食センターを建設します。当初予定していた民設民営方式は断念し公設民営方式に変更しました。

公設民営方式とは、建設費は市が出し、市の施設となりますが、設計や工事は民間企業、調理や配送も民間企業がおこなうやりかたです。新年度事業者を公募し、2024・25年度で工事をを行い、2026年から稼働させる計画です。予算議会に15年

間の契約で最大159億円の債務負担行為が提案されています。

これにより、安佐北区と安佐南区の一部の調理場が廃止されます。

自校調理室の廃止により、栄養教諭は新たなセンターに3名配置されるのみで現在7名いますが、大幅な削減になります。市の調理員もいなくなり学校での食育の後退などの教育内容にかかわる問題があります。

こうしたことを保護者や市民に丁寧に説明する責任が教育委員会にはありますが、後回しです。



新たな可部給食センターの受配校

は栄養教諭がいる学校

廃止になる自校調理室の小学校 17校(安佐北15・安佐南2) 栄養教諭5人	安佐北区 井原・志屋・高南・三田・狩小川・深川・亀崎・真亀 落合東・大林・三入・可部南・筒瀬・日浦・三入東 安佐南区 八木・川内
選択制デリバリー方式の中学校 11校	白木・高陽・落合・日浦・亀崎・三入・口田・広島中等・安佐・安佐南・城山北
現在の可部地区学校給食センター (小学校5校・中学校3校) 栄養教諭2人	小学校 可部・亀山・亀山南・鈴張・飯室 中学校 可部・亀山・清和



●児童館整備

- ・早稲田児童館(校舎改修工事)・石内北児童館設計
- ・遊戯室エアコン整備 設計22館 工事22館

2億5630万円

●民間放課後児童クラブ運営費(43学区 86クラス)

13億5490万円

●放課後児童クラブサービス向上策

1億8027万円

(夏休みのおやつ・弁当配送料負担、エアコン更新63台、トイレの洋式化32館、第2土曜日開所)

●障害児保育の充実

8時間加配(身体1～3級、重複、審議会で認定)
4時間加配(身体4級)

11億8847万円

●民間保育園など増設

分園 116人・認定こども園 63人

6億7303万円

●統廃合・公立こども園化

可部こども園・鈴峰園こども園

1億3150万円

●保育園安全対策(フェンスの改修・防犯カメラなど)

4633万円

●地域子育て支援拠点事業

14→15か所(佐伯区)

1億5202万円

●新 低所得の妊婦初回産科受診料助成

834万円

●産後ケア事業 宿泊型ケア利用者負担軽減

1482万円



くらし・福祉

●新型コロナ対策

152億円

22年度2月補正予算

144億5513万円

- ・ワクチン・PCR検査・入院医療費助成など 129億円
- ・保育園感染対策 1億6550円
- ・介護サービス継続支援 6億8740万円
- ・特別支援学校安全な通学環境 1億6825万円
- ・学校における感染症対策 3億1485万円

2023年度予算

7億9264万円

- ・中小企業特別融資預託貸付

●物価高騰対策

12億7101万円

22年度2月補正予算

- ・社会福祉施設支援 6億9512万円
- ・保育園給食費支援 1億5977万円
- ・学校給食費支援 4億1162万円

6億9512万円

1億5977万円

4億1162万円

国のコロナ対策や物価高騰対策の交付金を充てています。

●国民健康保険料の引き上げ

前年比7% 7767円増

平均保険料(40歳以上)

118693円



広島県内の自治体は、県が国保運営の中心となり、統一保険料での単一化をめざしています。新年度、県は、療養給付費が増加したとして前年比11%の保険料の引き上げを示しました。市は、加入者の負担軽減のため決算剰余金を充てて7%の引き上げにとどめたといっています。負担軽減だというのなら、これまでのような一般会計からの繰り入れを行い、値上げを止めるべきです。今後、保険料の準統一化により、急激な保険料の値上げが見込まれるため、市は5年間の延期を県に対して求めていくとしています。県単位化の矛盾がうきぼりになっています。

高齢者・障害者

- 特別養護老人ホーム・養護老人ホーム整備(改築・大規模修繕含む) など 12億5755万円
- 認知症疾患医療センター(市北部増設・2カ所→3カ所) 2080万円
- 障害者地域生活支援拠点整備(6カ所→8カ所) 2989万円

被爆者・平和事業

- 核兵器禁止条約締約国会議への出席(米国・ニューヨーク) 999万円
- NPT再検討会議への出席(オーストリア ウィーン市) 856万円
- 原爆平和展(イギリス ダラム市・ドイツ ミュンヘン市) 683万円

●平和資料館発信力強化

ホームページの多言語化 スペイン語・中国語

620万円

545万円

気候変動・環境対策

- ZEH-M(ゼッチ・マンション)建築補助 募集戸数 100→300戸 (2024～26年) 1600万円

防災・災害対策

- 新 盛り土規制法に基づく災害防止対策 規制区域指定に向けた基礎調査

①宅地造成・盛り土・土石の堆積などを行う際に許可を要する規制区域の指定

2000万円

②安全性に問題がある場合の改善命令

●地域における防災訓練の支援

①防災訓練 1組織15万円 ②町内会単位の自主防災組織 5万円

2550万円

③町内会単位の自主防災組織 資機材購入経費5万円加算

1億1888万円

●有害鳥獣対策

駆除班への委託単価増

●民間住宅耐震補助

耐震改修補助など 50万円→100万円/戸

1000万円